



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月4日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 藤井 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文 TEL 055(929)2797
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績（平成24年3月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	70,008	2.8	△250	—	△320	—	△401	—
24年2月期第2四半期	68,103	3.7	953	18.0	1,072	29.8	739	46.3

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 △445百万円 (—%) 24年2月期第2四半期 249百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	△15.52	—
24年2月期第2四半期	26.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第2四半期	61,206	35,504	57.9	1,397.40
24年2月期	63,610	37,430	58.8	1,405.95

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 35,452百万円 24年2月期 37,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	6.5	1,400	△18.5	1,300	△35.6	400	△70.6	15.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期2Q	28,809,701株	24年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	3,439,324株	24年2月期	2,227,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期2Q	25,867,791株	24年2月期2Q	27,709,403株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円高の長期化や原発問題に起因した電力供給不安、また消費税増税法案成立による将来的な影響など、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましては、豚肉・鶏肉の国産食肉相場が前年同期を大きく下回る水準で推移し、牛肉も前年のセシウム問題の影響から回復してきたものの、引き続き低い水準が続きました。また販売面では、消費者の節約志向や市場競争激化による販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画の2年目として、計画の基本戦略である「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」に引き続き取り組みました。

具体的には、本年2月末に(株)大龍より譲り受けた中華冷凍惣菜商品の製造・販売を開始し、デリカ商品の売上を伸ばしました。また4月には東京都内に首都圏事務所を開設し、顧客対応力を強化いたしました。加えて昨年11月より東海地区で開始した「御殿場高原@あらびきポーク」のテレビコマーシャルの放映エリアを4月からは関西・中国・四国・北陸地区に拡大し、当社ブランドの浸透を図るとともにコンシューマ商品の販売を拡大いたしました。なお、5月には大規模自然災害などによるコンピューターシステム機能への影響を最小化するための備えとして、データのバックアップ体制を強化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、700億8百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、利益につきましては、国産食肉相場の下落に加え先行的に投下した広告宣伝費等の増加もあり、営業利益が2億50百万円の損失（前年同期は9億53百万円の利益）、経常利益が3億20百万円の損失（前年同期は10億72百万円の利益）となりました。また7月にロース生ハムの一部製品自主回収を実施し、特別損失を計上したことなどもあり、四半期純利益は4億1百万円の損失（前年同期は7億39百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

加工品事業では、ハム等においてコンビニ向けが増加したものの、量販店向けのロースハムが減少し、ハム等全体の売上高・数量は微減となりました。

ソーセージでは、テレビコマーシャルを開始した国産コンシューマ商品の「御殿場高原@あらびきポーク」を引き続き大幅に伸ばしました。加えて、輸入品も好調に推移したことから、ソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカでは、コンシューマ商品が大幅に増加するとともに、外食やコンビニ向けの業務用商品も好調に推移いたしました。これらにより、デリカ全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の数量は増加し、売上高は282億4百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、営業利益は先行的に投下した広告宣伝費等の増加もあり1億35百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

<食肉事業>

食肉事業では、豚肉において大洋ポーク(株)の新ブランド立ち上げなど、消費者の地産地消志向の高まりに対応した結果、国産の数量が大幅に増加いたしました。また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉においては、前年のセシウム問題による影響からの復調と国産自社ブランド商品の開発などにより、国産・輸入品ともに数量が増加し、全体の売上高・数量は増加いたしました。一方、鶏肉は国産・輸入品ともに数量が大幅に増加したものの、相場低迷の長期化などにより全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、食肉全体の数量は増加し、食肉事業の売上高は402億31百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、営業利益は全畜種の国産相場が低迷したことが響き、3億80百万円の損失（前年同期は4億7百万円の利益）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、当社（親会社）の本部及び間接部門の一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦してはおりませんでした。それぞれの費用の性質に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦してあります。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えてあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ24億3百万円減少(3.8%減)して、612億6百万円となりました。これは、現預金が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少(1.8%減)して、257億2百万円となりました。これは、買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円減少(5.1%減)して、355億4百万円となりました。これは配当金の支払や自己株式の取得などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23億47百万円減少し、86億33百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は6億35百万円の収入(前年同期は46億49百万円の収入)となりました。これは減価償却費、たな卸資産の減少、法人税等の支払などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は13億32百万円の支出(前年同期は34億26百万円の支出)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出や貸付けによる支出などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは6億97百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は16億59百万円の支出(前年同期は11億75百万円の支出)となりました。これは配当金の支払や自己株式の取得による支出などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、平成24年9月24日に公表した連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,294	8,941
受取手形及び売掛金	14,643	14,937
商品及び製品	4,945	4,958
仕掛品	838	809
原材料及び貯蔵品	2,364	1,927
その他	1,133	1,144
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	35,213	32,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,865	8,734
土地	8,471	8,470
その他(純額)	3,050	3,205
有形固定資産合計	20,387	20,410
無形固定資産		
のれん	1,183	1,176
その他	919	784
無形固定資産合計	2,102	1,961
投資その他の資産		
その他	5,955	6,162
貸倒引当金	△47	△41
投資その他の資産合計	5,907	6,121
固定資産合計	28,397	28,492
資産合計	63,610	61,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,078	17,636
短期借入金	478	458
未払法人税等	662	309
引当金	585	608
その他	3,723	4,190
流動負債合計	23,528	23,202
固定負債		
長期借入金	681	527
退職給付引当金	471	486
その他の引当金	187	188
その他	1,310	1,297
固定負債合計	2,651	2,499
負債合計	26,180	25,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,976	21,096
自己株式	△1,736	△2,736
株主資本合計	37,249	35,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	308
繰延ヘッジ損益	39	△2
為替換算調整勘定	△235	△223
その他の包括利益累計額合計	123	82
少数株主持分	56	51
純資産合計	37,430	35,504
負債純資産合計	63,610	61,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	68,103	70,008
売上原価	58,427	60,703
売上総利益	9,675	9,305
販売費及び一般管理費	8,722	9,556
営業利益又は営業損失(△)	953	△250
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	15	7
賃貸不動産収入	36	45
その他	139	136
営業外収益合計	194	190
営業外費用		
支払利息	14	9
賃貸不動産費用	23	56
持分法による投資損失	6	166
その他	30	27
営業外費用合計	75	260
経常利益又は経常損失(△)	1,072	△320
特別利益		
補助金収入	—	15
投資有価証券売却益	445	—
貸倒引当金戻入額	15	—
その他	82	—
特別利益合計	542	15
特別損失		
固定資産除却損	36	14
製品回収関連費用	—	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
災害による損失	88	—
その他	38	—
特別損失合計	308	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,307	△377
法人税、住民税及び事業税	531	260
法人税等調整額	40	△233
法人税等合計	572	26
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	734	△404
少数株主損失(△)	△4	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	739	△401

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	734	△404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	△10
繰延ヘッジ損益	△27	△41
為替換算調整勘定	△5	11
その他の包括利益合計	△485	△41
四半期包括利益	249	△445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	△442
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,307	△377
減価償却費	1,099	1,111
のれん償却額	43	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△6
受取利息及び受取配当金	△18	△8
受取保険金	△60	△35
補助金収入	—	△15
支払利息	14	9
持分法による投資損益(△は益)	6	166
有形及び無形固定資産除却損	36	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△428	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
売上債権の増減額(△は増加)	△606	△292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,000	452
仕入債務の増減額(△は減少)	2,961	△443
未払消費税等の増減額(△は減少)	52	△79
その他	405	612
小計	3,941	1,197
利息及び配当金の受取額	18	41
保険金の受取額	39	51
補助金の受取額	—	15
利息の支払額	△15	△11
製品回収関連費用の支払額	—	△58
法人税等の支払額	△430	△602
法人税等の還付額	1,095	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,649	635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△719	△955
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	567	29
関係会社株式の取得による支出	△3,300	—
子会社の自己株式の取得による支出	△4	△2
貸付けによる支出	△315	△780
貸付金の回収による収入	330	380
その他	26	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	△1,332

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95	△20
長期借入金の返済による支出	△578	△154
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
配当金の支払額	△496	△476
その他	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48	△2,347
現金及び現金同等物の期首残高	9,770	10,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,819	8,633

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,948	39,678	66,627	1,475	68,103	—	68,103
セグメント間の内部売 上高又は振替高	164	6,532	6,697	99	6,797	△6,797	—
計	27,113	46,211	73,325	1,574	74,900	△6,797	68,103
セグメント利益又は損失(△)	600	407	1,008	△54	953	—	953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 平成24年3月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、加工品事業において1,242百万円セグメント利益が減少し、食肉事業において191百万円セグメント利益が増加しております。算定方法の変更内容につきましては、「II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,204	40,231	68,436	1,572	70,008	—	70,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	6,641	6,719	98	6,817	△6,817	—
計	28,282	46,873	75,155	1,670	76,826	△6,817	70,008
セグメント利益又は損失(△)	135	△380	△244	△6	△250	—	△250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結累計期間より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、当社(親会社)の本部及び間接部門の一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦してはおりませんでした。それぞれの費用の性質に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。組替え後の数値及び影響額につきましては、「Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。